



基本目標

4

活力に満ちた産業の
まちづくり

農林水産業の振興

中山間地域では、狭小な農地や未整備のインフラにより、営農の効率化や規模拡大が進まず、農業経営の安定が課題となっています。農業者の高齢化や担い手不足も深刻で、農地や施設の維持管理に課題があります。ブランド化や6次産業化、農福連携の推進には、情報の把握と支援体制の強化が必要です。鳥獣被害や森林の主伐期を迎える中、地域資源の保全と活用の両立を図ることが求められます。

漁港施設の老朽化に加え、気候変動や海洋環境の悪化により、漁獲量の減少が漁業に影響を与えています。特にナマコの漁獲量回復が喫緊の課題です。また、漁業者の高齢化と後継者不足が進み、漁業の継続に不安が生じています。漁場の整備や港内の安全確保に加え、若年層の漁業就業促進や理解促進を進めることで、持続可能な水産業の実現を目指します。

商工業の振興

商店街では、街路灯などの施設老朽化や商店会会員の高齢化により、運営の継続が難しくなっています。空き店舗の活用や中心商店街のにぎわい創出のためには、施設の有効活用やイベントによる集客が求められます。中小企業の経営基盤強化に向けた支援策の継続的な周知と個別対応に取り組み、創業支援についても、関係機関との連携を強化し、更なる創業促進につなげます。

第2大村ハイテクパークが完売し、広くまとまった土地が少ないことから、大規模な企業誘致が困難となっています。AIの活用や製造業の自動化などによって雇用創出効果も限定的です。また、若者へのキャリア教育の充実や、高齢者雇用への制度変更による影響にも対応が必要です。多様な人材が地域で働き続けられる環境づくりと、戦略的な誘致活動の展開が求められます。

歴史や自然を活かした観光

花まつりなどの主要イベントは誘客効果が見られますが、体験型観光や周遊の仕組みが不足しています。観光資源の認知度向上や二次交通などの受入環境整備が課題です。また、情報発信では紙媒体だけでなく、デジタル分野の活用や多言語対応の強化が求められます。観光産業全体での連携体制を強化し、魅力ある観光地づくりを進めていく必要があります。

施策の体系

政策 4-1

魅力ある
農林水産業の振興

施 策	施策の概要
1 農業・林業・畜産業の 生産性の向上	1 農業・林業・畜産業の生産基盤整備と技術強化
	2 農地の有効活用と集約化
	3 鳥獣被害・自然リスクへの対応
	4 農産物・木材資源・畜産物のPR
2 農業・林業・畜産業の 経営安定化	1 新規就農者・後継者の確保と育成
	2 農業・林業経営体の強化と多様化対応
	3 農産物・畜産物のブランド化の推進
	4 森林の公益的機能の保全
3 水産業の振興	1 漁業経営基盤の強化
	2 漁場環境・漁港施設の整備
	3 漁業の担い手の育成

関連計画一覧

- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
- 大村農業振興地域整備計画
- 諫早大村地域鳥獣被害防止計画
- 第2期大村市農業基本計画
- 第2期おおむら支え合いプラン
- 大村市森林整備計画

施策1 農業・林業・畜産業の生産性の向上

施策の方向性

農地の集積や基盤整備、技術支援を通じて持続可能な農業・林業・畜産業の経営を支えるとともに、鳥獣被害対策や防疫体制の強化を図り、農業体験を通じたPR活動を推進し、地域農業の価値と魅力を高めます。

施策の概要

1 農業・林業・畜産業の生産基盤整備と技術強化

耕作放棄地の解消や区画整理、畑かん施設の整備を進め、生産コスト削減と農地集積による経営規模拡大を図り、安定的な農業経営を支えます。公共牧場の適正運営に向け利用者協議会で課題共有を継続し、肉用牛受入体制を強化します。林業では計画的な伐採・再造林を行い、森林資源の持続的活用と公共建築物での木材利用促進に取り組みます。

2 農地の有効活用と集約化

農地の有効活用や経営の効率化を進めるため、地域計画（目標地図）を基本とし、担い手への農地の利用集積・集約化を推進します。

3 鳥獣被害・自然リスクへの対応

農産物や農地への被害抑制のため、防護柵設置や維持管理、有害鳥獣の捕獲、捕獲隊連携強化、防犯カメラやセンサーでの情報収集を強化します。地域一体となり棲み分け・防護・捕獲を組み合わせた総合的な対策を推進します。家畜伝染病対策では、獣医師の巡回や自衛防疫啓発を行い、迅速な情報伝達と防疫体制の強化に努めます。

4 農産物・木材資源・畜産物のPR

大村産農産物の魅力を伝えるため、農業体験や各種農業イベントを開催し、地域の食や農業に触れる機会を提供します。今後も関係団体と連携し、積極的なPR活動を継続して推進していきます。



施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
▶ 畜産物の産出額	億円／年	11.1	11.5
▶ 飼養頭数 (肉用牛)	頭	780	780
▶ 農業イベントへの参加者数	人／年	38,829	40,000
有害鳥獣による農業被害額	千円／年	8,994	7,500
▶ 木材生産量 (素材生産量)	m ³	5,630	7,000
▶ 森林経営計画の作成区域数	林班	46	47



施策2 農業・林業・畜産業の経営安定化

施策の方向性

新規就農者育成や6次産業化、農福連携の推進に加え、「大村産」農畜産物のブランド化を進めるとともに、森林の公益的機能の保全を進め、地域の特性を活かした持続可能な農業経営と自然環境の保全を一体的に推進します。

施策の概要

1 新規就農者・後継者の確保と育成



農業インターンシップや新・農業人フェアを活用し、都市部も含めて新規就農希望者を発掘し、継続的に支援します。認定農業者には低利融資や経営相談、研修を提供し、経営感覚に優れた担い手の育成を推進します。情報発信や市独自の補助事業で差別化を図り、認定新規就農者から認定農業者への円滑な移行を進めるとともに、制度の見直し・充実にも努めます。

2 農業・林業経営体の強化と多様化対応



農業の6次産業化を推進し、生産から加工・販売まで一体的な取組や関連業者との連携を強化します。長崎県の専門家派遣や支援策を通じて6次産業化の知識習得を促進し、農福連携による障がい者の農作業参加も推進します。林業では森林整備の集約化による経営規模拡大を進めるとともに、森林環境譲与税を活用した人材育成や処遇改善に努め、経営安定化を図ります。



3 農産物・畜産物のブランド化の推進



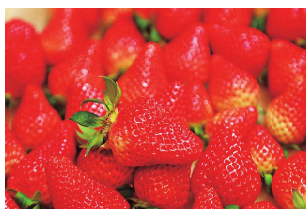
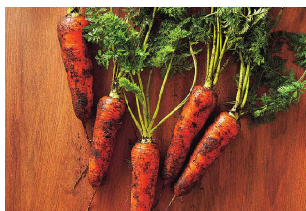
農産物では、生産者や関係機関と連携し、直売所や学校給食での活用を図り、「大村産」農産物のブランド化と販路拡大を進めます。畜産物では、優良繁殖牛の育成や高品質な素畜・精液の導入を支援し、飼養技術向上による経営安定化を図ります。

4 森林の公益的機能の保全

森林の水源かん養、土壌保全、土砂災害防止、大気保全などの公益的機能を持続的に発揮させるため、計画的な伐採と再造林を推進します。また、森林病虫害の駆除や山林火災、無秩序な伐採の防止に努め、管理が行き届かない私有林については森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく保全を強化します。

施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
▶ 新規就農者数	人／年	12	14
▶ 認定農業者数	人	213	218
▶ 新たにブランド化した「大村産」農産物の品数 (累計)	品	13	14



施策3 水産業の振興

施策の方向性

水産資源の確保と漁場環境の保全、漁港施設の整備を進めるとともに、養殖や加工品開発の推進、担い手の育成支援を通じて、魅力ある持続可能な漁業経営と地域水産業の活性化を図ります。



施策の概要

1 漁業経営基盤の強化 総合戦略

漁業経営の安定化に向け、大村湾に適した魚類等の養殖拡大や水産加工品の開発を促進し、水産物の魅力発信に努めます。また、漁獲量減少に対応し、カサゴ・ナマコなど定着性種の種苗放流やイカ類の産卵場設置を進め、水産資源の確保と漁業所得の向上を目指します。

2 漁場環境・漁港施設の整備

水質・漁場環境の悪化改善のため、海底耕うんや浮遊堆積物除去、ウニの密度管理など干潟・藻場保全を支援し、水産資源維持を図ります。さらに、沖防波堤の整備・改良や漁港施設の補修・更新を進め、漁業者の作業安全性の向上と漁業活動の安定化に努めます。

3 漁業の担い手の育成

次世代を担う漁業者の育成に向け、漁業に触れる機会を創出し、関心を高める取組を推進するとともに、新規就業者や後継者の発掘・支援を行い、持続可能な漁業の担い手確保に努めます。

施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
 ナマコの漁獲量	kg / 年	358	15,000
漁業協同組合の組合員数	人	118	100
 新規水産加工品の品数 (累計)	品	0	1

施策の体系

政策 4-2

活力ある商工業の振興

施 策	施策の概要
1 商店街の振興	1 にぎわいのある商店街づくり 2 中心商店街の活性化
2 商工業経営基盤の強化と創業支援	1 中小企業の経営基盤の強化 2 地元特産品の開発と販路拡大 3 創業支援の充実と支援体制の強化
3 企業誘致活動の推進	1 誘致企業への支援 2 企業誘致活動の推進
4 若者や高齢者の就業支援	1 若者の就業支援 2 高齢者の就業支援

関連計画一覧

- 大村市都市計画マスタープラン

○大村市地域公共交通計画
- 大村市立地適正化計画

○第2期おおむら支え合いプラン

施策1 商店街の振興

施策の方向性

商店街の共同施設整備や空き店舗対策、集客イベントの実施を通じて、にぎわいと魅力ある商業空間を創出します。関係団体と連携し、人流の増加や中心市街地の活性化、まちなか居住の促進につなげます。

施策の概要

1 にぎわいのある商店街づくり

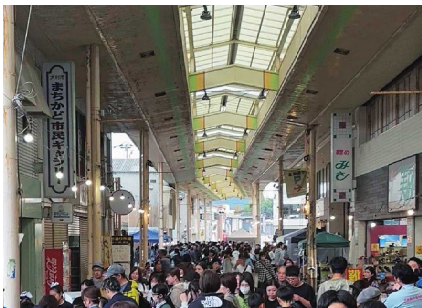
地域の商店街活性化を図るため、街路灯など共同施設の整備を支援します。商工会議所などの関係団体と連携し、地域の魅力向上に取り組み、地域のにぎわいづくりを推進します。

2 中心商店街の活性化

JR 大村駅周辺の中心商店街では、プラットおおむら、ミライ on、プラザおおむら及びバスターミナルを活用し、空き店舗対策や集客イベントに取り組みます。また、人流増加と経済活性化、まちなか居住の促進を図ります。空き店舗リニューアル補助や市の施設を活用したイベント開催など、商店街への来街者増加に向けた効果的施策を検討します。

施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
 中心商店街の空き店舗率	%	11.0	8.5
 中央商店街の通行者数 (6 地点の延べ人数)	人/日	7,339	7,475



政策 4-2 活力ある商工業の振興

施策 2 商工業経営基盤の強化と創業支援

施策の方向性

中小企業の経営基盤強化や創業支援、特産品の開発・販路拡大を多角的に推進し、地域経済の活性化を図ります。関係機関と連携した支援体制のもと、企業の成長や新たな挑戦を後押しする環境づくりを進めます。

施策の概要

1 中小企業の経営基盤の強化

中小企業の経営基盤強化に向け、支援制度の充実を図り、新製品開発や販路拡大、人材育成を促進します。各種支援制度の更なる周知と利用促進に努めるほか、中小企業融資制度も継続的に周知し、利用拡大に努めます。

2 地元特産品の開発と販路拡大

物産振興協会や商工会議所と連携し、特産品の開発を促進します。既存の特産品と合わせ、ふるさと納税制度を活用するなど PR に努め、全国での知名度向上を図ります。また、JETRO※と連携し海外への販路拡大を支援します。首都圏や近隣地域での販売促進策を検討し、飲食店と加工業者の連携支援など多角的な取組を進めます。

※ JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）：日本企業の海外展開支援、海外企業の日本進出促進、貿易・投資に関する情報提供及び調査研究、ビジネスマッチングやセミナーの開催等を通じて、国際経済の発展を支援する機関。

3 創業支援の充実と支援体制の強化

創業塾の開催を継続し、新規創業者への支援を強化します。また、商工会議所など関係機関と連携し、プッシュ型の支援を推進し、創業支援体制の充実と効果的なサポートを図ります。

施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
▶市が金融機関に預託して行う 中小企業融資制度（低金利融資の利用件数）	件／年	78	93
▶ふるさと納税返礼品延べ新規登録数	品／年	1,000	2,050
▶大村市産業支援センター又は創業塾を介した 創業件数（累計）	件	129	180

施策3 企業誘致活動の推進

施策の方向性

企業誘致の積極的な推進と誘致企業への支援を通し、雇用創出と地域経済の活性化を図ります。工業団地の環境整備や優遇制度の活用促進、情報発信を通じて、企業が進出しやすい魅力ある地域づくりを進めます。

施策の概要

1 誘致企業への支援

誘致企業との連携を強化し、必要に応じて市の助成制度等の活用を促すなど、側面的な支援を行います。また、工業団地周辺の整備（維持・改善）を適切に行うことで、働きやすい職場環境の提供に努めます。

2 企業誘致活動の推進 総合戦略

長崎県産業振興財団や県と連携し、市の優遇制度を活用してオフィス系企業など様々な業種の企業誘致を積極的に推進します。また、市内の利用可能な土地情報を調査・整理し、企業の要望に即した相談対応を行うことで誘致につなげます。なお、誘致企業の情報は市ホームページ等で発信し、市内外への周知と認知の向上を図ります。

施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
 誘致企業の雇用者数	人	3,318	3,500



政策4-2 活力ある商工業の振興

施策4 若者や高齢者の就業支援

施策の方向性

若者の地元就職や高齢者の活躍を支援するため、キャリア形成支援の充実、シルバー人材センターの活用促進を図ります。多様な世代が力を発揮できる就業環境の整備を通じて、地域全体の雇用力を高めます。

施策の概要

1 若者の就業支援 総合戦略

地域や関係機関と連携し、市内高校卒業者の地元企業への就職支援を充実します。キャリア教育の一環として開催する「市内企業説明会」の規模拡大を図り、出展企業・参加者の増加を目指します。また、高校生のキャリア形成支援のため、企業の広報活動を支援し、就業意欲の向上を促します。

2 高齢者の就業支援 総合戦略

高齢者の能力活用と就業機会確保を図るため、シルバー人材センターによる人材育成や情報発信、新たな就業分野の開拓を積極的に支援します。また、高齢者を活用する企業への支援制度の周知に努めるとともに、シルバー人材センターの利用促進を周知します。

施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
 市内高校卒業者の市内企業への就職率	%	19.2	30.0
 シルバー人材センター会員の就業実人員数	人／年	681	841



政策 4-3

歴史や自然を活かした
観光のまちづくり

施策

施策の概要

1	観光交流の まちづくり	1	歴史や自然等を活かした観光地の魅力向上
		2	観光イベントやコンベンション誘致の強化
2	観光客受入 体制の整備	1	観光基盤の整備
		2	情報発信・プロモーション活動の強化

関連計画一覧

- 第2期大村市観光交流まちづくり計画
- 野岳湖公園再整備実施計画

政策4-3 歴史や自然を活かした観光のまちづくり

施策1 観光交流のまちづくり

施策の方向性

歴史や自然資源を活かして観光地の魅力を向上させ、観光イベントやコンベンションの誘致を通じて、地域のにぎわいを創出し、滞在型・交流型の観光振興を推進します。

施策の概要

1 歴史や自然等を活かした観光地の魅力向上 総合戦略

本市の歴史・文化や豊かな自然を活かした多様な体験プログラムを開発し、着地型観光を推進します。また、野岳湖周辺地区を中心とするアウトドアアクティビティの充実を図り、県内外からの観光客誘致に努めます。

2 観光イベントやコンベンション誘致の強化 総合戦略

「おおむら花まつり」や「おおむら夏越まつり」など、既存のイベントの効果的なPRを行い、観光客の誘致に努めます。また、関係団体と連携し、各種会議やスポーツ大会の誘致を強化します。

施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
 観光客数	人／年	1,961,799	2,340,000
 観光イベント来場者数	人／年	526,414	628,000



施策2 観光客受入体制の整備

施策の方向性

歴史・自然資源を活かすための観光基盤の整備や、多言語対応を含む情報発信の強化を通じて、誰もが快適に楽しめる観光地づくりを推進します。戦略的なプロモーションにより、国内外からの誘客を図ります。

施策の概要

1 観光基盤の整備

自然を活かした新たなアウトドアの拠点として、野岳湖公園のリニューアルを推進するほか、国内外からの観光客が安心・快適に過ごせるよう、Wi-Fi 環境やトイレ、駐車場などの整備を進めます。シェアサイクルの利用促進等により二次交通を強化し、住民・観光客双方の利便性を考慮した観光基盤づくりに努めます。

2 情報発信・プロモーション活動の強化

国内外からの観光客誘致のため、市ホームページやパンフレット、ガイドブックなど多様な広報媒体を整備します。インバウンド対応のため、多言語化やデジタル化を含めた効果的な情報発信を実施します。

施策の目標

目標	単位	基準値 (R6)	目標値 (R12)
 外国人宿泊者数	人／年	2,832	3,600
 市ホームページ（観光関連）のアクセス件数	件／年	260,558	310,000